

2026年8月5日

各 位

会 社 名 株式会社岡三証券グループ
代表者名 代表取締役社長 新芝 宏之
(コード：8609、東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 財務企画部長 大谷 英輝
(TEL. 03-3272-2222)

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2026年7月30日に**2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）**を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年7月30日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
 コード番号 8609 URL <https://www.okasan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新芝 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大谷 英輝 TEL 03-3272-2222
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	31,570	64.9	30,431	66.6	10,823	—	11,525	911.5	8,001	365.8
2026年3月期第1四半期	19,145	△9.3	18,265	△11.5	949	△76.0	1,139	△73.7	1,717	△48.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 14,064百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 588百万円(△84.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	39.97	39.91
2026年3月期第1四半期	8.57	8.55

※ 2027年3月期第1四半期の「営業利益」及び「包括利益」の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	1,567,212	235,032	15.0	1,173.44
2026年3月期	1,401,090	230,972	16.5	1,153.57

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 234,909百万円 2026年3月期 230,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 10円00銭

(注2) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2027年3月期 中間配当 未定 期末配当 未定(普通配当 未定 特別配当 20円00銭)
 2028年3月期 中間配当 未定 期末配当 未定(普通配当 未定 特別配当 20円00銭)

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	231,217,073株	2026年3月期	231,217,073株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	31,027,861株	2026年3月期	31,144,327株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	200,189,721株	2026年3月期1Q	200,412,200株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2027年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2027年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかに回復しました。原材料の供給制約懸念が強まるなかでも企業収益は高水準を維持し、設備投資も省人化・省力化投資需要を背景に堅調さを維持しました。また、賃上げの流れが継続するなか、コメ価格の下落や政府による物価高対策が寄与し、全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合指数、コアCPI）は前年比＋2％を下回る推移となり、実質賃金はプラスを継続しました。

こうした環境のなか日経平均株価は、4月上旬に米・イランの停戦合意報道を受けて大幅に上昇し、その後も日銀の追加利上げ観測の後退などを背景に上昇基調が継続しました。5月は長期金利の上昇が重石となる場面もみられましたが、堅調な企業業績や原油価格の下落、米企業の大型IPO観測などが好感され、一段高となりました。6月には、米・イランの戦闘終結に向けた合意を受けて史上最高値となる72,000円を一時上回りましたが、中東情勢の先行き不安の再燃や、前述のIPOの延期報道などが重荷となり、日経平均株価は70,062円32銭で6月の取引を終えました。

債券市場では、4月初旬に2.3％台で推移していた10年物国債利回りは、原油高を背景としたインフレ懸念の高まりを受けて上昇傾向となり、5月には財政拡張懸念から一時2.8％をつけました。その後、米・イランの和平合意期待の高まりや積極財政への過度な警戒感の後退から2.5％台まで低下しましたが、6月末にかけては、骨太の方針を巡る報道から再び財政拡張懸念が強まり、10年物国債利回りは2.670％で6月の取引を終えました。為替市場では、1ドル=160円前後での推移が続いていたドル円相場は、為替介入により、4月末に一時155円台まで円高ドル安が進行しました。その後は、為替介入への警戒感が残ったものの、再び円安傾向に転じました。6月には、米利上げ観測の高まりや、骨太の方針が日銀の利上げを牽制する内容になるとの見方を背景に一段と円安ドル高が進行し、1ドル=162円台で6月の取引を終えました。

このような状況のもと当社グループでは、中期経営計画に掲げる成長戦略に基づき、持続的な成長を実現するための経営基盤の確立に取り組みました。証券ビジネスに必要なあらゆる機能の基盤を提供する証券プラットフォーム事業の取り組みでは、初めて地方銀行向けにプラットフォームを展開したほか、株式会社証券ジャパンの子会社2社の金融商品仲介業者への転換を実施しました。また、中核子会社の岡三証券株式会社においては、ポートフォリオ分析サービス「岡三ARMS」の提供を開始し、資産管理型ビジネスを推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は315億70百万円（前年同期比64.9％増）、純営業収益は304億31百万円（同66.6％増）となりました。販売費・一般管理費は196億7百万円（同13.2％増）となり、経常利益は115億25百万円（同911.5％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は80億1百万円（同365.8％増）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は218億8百万円（前年同期比75.4％増）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第1四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は38億55百万株（前年同期比28.9％増）、売買代金は11兆7,882億円（同107.7％増）となりました。中核子会社である岡三証券株式会社においては、好調な国内外の株式市況を背景に、委託売買代金が前年同期比で増加しました。

この結果、株式委託手数料は111億56百万円（同103.1％増）となり、委託手数料の合計は113億36百万円（同100.6％増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第1四半期連結累計期間における株式の引受けは、IPO主幹事案件が寄与し、前年同期比で引受金額が増加しました。一方、債券の引受けは、前年同期に個人投資家向け事業債の大口案件があった反動等により、引受金額は減少しました。

これらの結果、株式の手数料は1億42百万円(前年同期比152.1%増)、債券の手数料は2億98百万円(同39.1%減)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は4億40百万円(同19.4%減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第1四半期連結累計期間における公募投資信託の販売額は、前年同期比で増加しました。良好な株式市場を背景に、国内株式を中心に投資するファンドの販売が堅調に推移したほか、新技術として注目を集める量子関連企業に投資するファンドが販売を牽引しました。また、元本確保を目指しながらリターンを狙う単位型投資信託にも資金が流入しました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は51億25百万円(前年同期比65.2%増)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により49億6百万円(同56.5%増)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引等によるものであり、また債券等トレーディング損益は国内外債券の顧客向け取扱いやポジション管理等に伴うものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、良好な相場環境のもと、国内株式に係るトレーディング損益が好調となりました。また、前年同期に損失を計上していた日本国債に係るトレーディング損益は黒字となりました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は55億53百万円(前年同期比26.0%増)、債券等トレーディング損益は11億49百万円の利益(前年同期は5億10百万円の損失)となり、その他のトレーディング損益1億15百万円(前年同期比55.7%減)を含めたトレーディング損益の合計は68億18百万円(同63.9%増)となりました。

③ 金融収支

金融収益は23億83百万円(前年同期比12.1%増)、金融費用は11億39百万円(同29.5%増)となり、差引の金融収支は12億43百万円(同0.2%減)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、5億60百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費や取引関係費の増加等により、196億7百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は7億79百万円、営業外費用は77百万円となりました。また、特別利益は11百万円、特別損失は1億52百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,661億21百万円増加し1兆5,672億12百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金が591億19百万円、トレーディング商品が544億69百万円、現金・預金が182億81百万円、預託金が134億87百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,620億60百万円増加し1兆3,321億79百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が1,631億64百万円、預り金が578億21百万円増加した一方で、約定見返勘定が397億67百万円、信用取引負債が118億46百万円、有価証券担保借入金が105億16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ40億60百万円増加し2,350億32百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が61億87百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	83,663	101,945
預託金	125,580	139,067
顧客分別金信託	123,400	136,921
その他の預託金	2,180	2,146
トレーディング商品	405,205	459,675
商品有価証券等	404,859	459,474
デリバティブ取引	346	201
約定見返勘定	-	5,264
信用取引資産	98,250	108,165
信用取引貸付金	90,768	105,279
信用取引借証券担保金	7,481	2,886
有価証券担保貸付金	520,603	579,723
借入有価証券担保金	25,000	25,000
現先取引貸付金	495,603	554,723
立替金	8,200	413
短期差入保証金	23,504	26,214
有価証券等引渡未了勘定	-	50
短期貸付金	8,206	9,250
その他の流動資産	9,312	9,523
貸倒引当金	△11	△13
流動資産計	1,282,515	1,439,282
固定資産		
有形固定資産	16,814	16,753
無形固定資産	5,289	4,953
投資その他の資産	96,471	106,222
投資有価証券	85,668	95,330
退職給付に係る資産	6,081	6,074
その他	5,598	5,691
貸倒引当金	△875	△874
固定資産計	118,574	127,929
資産合計	1,401,090	1,567,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	369,394	532,559
商品有価証券等	369,138	531,939
デリバティブ取引	256	620
約定見返勘定	39,767	-
信用取引負債	21,996	10,149
信用取引借入金	12,817	6,440
信用取引貸証券受入金	9,178	3,708
有価証券担保借入金	404,766	394,250
有価証券貸借取引受入金	54,312	48,261
現先取引借入金	350,454	345,988
預り金	112,538	170,359
受入保証金	42,102	41,000
有価証券等受入未了勘定	2	104
短期借入金	124,363	128,601
未払法人税等	5,978	2,500
賞与引当金	3,754	1,694
その他の流動負債	6,373	8,238
流動負債計	1,131,038	1,289,458
固定負債		
長期借入金	11,900	11,500
繰延税金負債	17,635	21,624
退職給付に係る負債	4,421	4,421
その他の固定負債	3,776	3,839
固定負債計	37,733	41,385
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,346	1,335
特別法上の準備金計	1,346	1,335
負債合計	1,170,118	1,332,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	45,282	45,264
利益剰余金	148,332	146,330
自己株式	△15,311	△15,243
株主資本合計	196,892	194,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,132	35,319
土地再評価差額金	443	443
為替換算調整勘定	1,635	1,728
退職給付に係る調整累計額	2,694	2,477
その他の包括利益累計額合計	33,905	39,968
新株予約権	173	123
純資産合計	230,972	235,032
負債・純資産合計	1,401,090	1,567,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
受入手数料	12,436	21,808
委託手数料	5,651	11,336
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	546	440
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,102	5,125
その他の受入手数料	3,135	4,906
トレーディング損益	4,158	6,818
金融収益	2,126	2,383
その他の営業収益	424	560
営業収益計	19,145	31,570
金融費用	879	1,139
純営業収益	18,265	30,431
販売費・一般管理費	17,315	19,607
取引関係費	2,783	3,363
人件費	8,594	10,049
不動産関係費	1,970	1,943
事務費	2,523	2,498
減価償却費	772	858
租税公課	312	528
貸倒引当金繰入れ	△20	1
その他	379	363
営業利益	949	10,823
営業外収益	302	779
受取配当金	121	176
持分法による投資利益	161	465
受取補償金	-	124
その他	18	13
営業外費用	112	77
投資事業組合運用損	4	34
固定資産除売却損	29	13
支払補償費	52	15
その他	25	14
経常利益	1,139	11,525

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	954	-
金融商品取引責任準備金戻入	29	11
特別利益計	983	11
特別損失		
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	100	-
事業譲渡関連費用	-	152
特別損失計	106	152
税金等調整前四半期純利益	2,016	11,384
法人税、住民税及び事業税	△43	2,318
法人税等調整額	341	1,063
法人税等合計	298	3,382
四半期純利益	1,717	8,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,717	8,001

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,717	8,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△723	6,152
為替換算調整勘定	△189	92
退職給付に係る調整額	△156	△214
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	32
その他の包括利益合計	△1,129	6,062
四半期包括利益	588	14,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588	14,064

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	772百万円	858百万円

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	5,651	11,336	5,685	100.6 %	29,400
(株券)	(5,493)	(11,156)	(5,663)	(103.1)	(28,740)
(受益証券)	(142)	(161)	(19)	(13.5)	(580)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	546	440	△106	△19.4	1,844
(株券)	(56)	(142)	(85)	(152.1)	(709)
(債券)	(490)	(298)	(△191)	(△39.1)	(1,134)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	3,102	5,125	2,023	65.2	16,743
(受益証券)	(3,099)	(5,114)	(2,014)	(65.0)	(16,715)
その他の受入手数料	3,135	4,906	1,770	56.5	15,352
(受益証券)	(2,620)	(4,108)	(1,488)	(56.8)	(12,600)
合 計	12,436	21,808	9,372	75.4	63,341

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	5,612	11,355	5,742	102.3 %	29,751
債券	510	317	△193	△37.8	1,186
受益証券	5,862	9,384	3,522	60.1	29,897
その他の	450	750	300	66.8	2,506
合 計	12,436	21,808	9,372	75.4	63,341

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	4,408	5,553	1,144	26.0 %	19,173
債券等トレーディング損益	△510	1,149	1,659	—	2,219
その他のトレーディング損益	260	115	△145	△55.7	328
合 計	4,158	6,818	2,659	63.9	21,721

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 (2025. 4. 1 2025. 6. 30)	第2四半期 (2025. 7. 1 2025. 9. 30)	第3四半期 (2025. 10. 1 2025. 12. 31)	第4四半期 (2026. 1. 1 2026. 3. 31)	第1四半期 (2026. 4. 1 2026. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	12,436	15,046	17,321	18,536	21,808
トレーディング損益	4,158	6,232	6,255	5,074	6,818
金融収益	2,126	2,161	2,179	2,145	2,383
その他の営業収益	424	471	488	534	560
営業収益計	19,145	23,912	26,246	26,291	31,570
金融費用	879	876	896	1,108	1,139
純営業収益	18,265	23,036	25,350	25,183	30,431
販売費・一般管理費	17,315	17,652	18,764	19,371	19,607
取引関係費	2,783	3,016	3,340	3,435	3,363
人件費	8,594	8,967	9,521	10,104	10,049
不動産関係費	1,970	2,004	1,955	1,789	1,943
事務費	2,523	2,191	2,275	2,389	2,498
減価償却費	772	785	921	942	858
租税公課	312	359	412	398	528
その他	359	326	336	311	364
営業利益	949	5,383	6,585	5,811	10,823
営業外収益	302	1,521	931	1,868	779
営業外費用	112	115	84	174	77
経常利益	1,139	6,789	7,432	7,506	11,525
特別利益	983	88	163	5,214	11
特別損失	106	970	△100	480	152
税金等調整前四半期純利益	2,016	5,907	7,695	12,240	11,384
法人税、住民税及び事業税	△43	1,797	1,907	3,733	2,318
法人税等調整額	341	△372	210	△1,074	1,063
四半期純利益	1,717	4,482	5,578	9,581	8,001
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,717	4,482	5,578	9,581	8,001

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

株式会社岡三証券グループ

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 裕子

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松本 直也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小西 正毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社岡三証券グループの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。